

平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キタック
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高橋 幸雄

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年3月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の業績(平成22年10月21日～平成23年1月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	143	29.9	△57	—	△72	—	△44	—
22年10月期第1四半期	110	△27.8	△83	—	△100	—	△61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	△7.91	—
22年10月期第1四半期	△10.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第1四半期	5,350	1,801	33.7	321.66
22年10月期	5,233	1,868	35.7	333.69

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 1,801百万円 22年10月期 1,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の業績予想(平成22年10月21日～平成23年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,010	△13.1	97	△41.9	67	△50.7	37	△51.3	6.61
通期	1,860	△5.5	123	△14.0	70	△19.5	37	△28.8	6.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年10月期1Q	5,969,024株	22年10月期	5,969,024株
② 期末自己株式数	23年10月期1Q	368,322株	22年10月期	368,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年10月期1Q	5,600,702株	22年10月期1Q	5,600,780株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1.当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、中国・インドなどの新興国における高い経済成長の影響を受けて一部の業種で企業収益の改善傾向が見られたものの、依然として国内民間需要の自律的回復は弱く、雇用・所得環境も引き続き悪化している等、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましても、国・地方自治体の公共投資関連予算や事業の大幅な見直しなどにより、受注環境は一層厳しさが増している状況となっています。こうした状況の中、当社としましては前期に引き続き技術提案に基づく評価方式による発注業務への対応強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけて、全社を上げて受注確保に取り組みましたが、受注競争の激化も重なり、当第1四半期会計期間の受注高は3億8千7百万円(前年同四半期比15.4%減)となりました。

収益面につきましては、後述のとおり売上高の季節的変動要因などの影響を受けて、売上高1億4千3百万円(同29.9%増)、営業損失5千7百万円(前年同四半期は営業損失8千3百万円)、経常損失7千2百万円(前年同四半期は経常損失1億円)、四半期純損失4千4百万円(前年同四半期は四半期純損失6千1百万円)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、53億5千万円(前事業年度末比1億1千6百万円増)となりました。主な増減内訳は、受取手形及び完成業務未収入金(同1億7千3百万円減)、未成業務支出金(同2億3千5百万円増)、有形固定資産(同2千7百万円増)等であります。

(負債)

負債合計は、35億4千9百万円(前事業年度末比1億8千4百万円増)となりました。主な増減内訳は、短期借入金(同2億7百万円増)、長期借入金(同5千2百万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、18億1百万円(前事業年度末比6千7百万円減)となりました。主な増減内訳は、利益剰余金(同7千2百万円減)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動による資金の流入はありましたが、営業活動ならびに投資活動による資金の流出により、当第1四半期会計期間末は6千万円(前期末比9百万円減)となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流出した資金は、1億3千3百万円(前年同四半期に流出した資金は2億1千2百万円)となりました。これは、主に税引前四半期純損失7千2百万円、売上債権の減少額1億7千3百万円、たな卸資産の増加額2億3千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、1百万円(前年同四半期に流出した資金は3百万円)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出1百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流入した資金は、1億2千5百万円(前年同四半期に流入した資金は2億3千1百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純増加額2億2千万円があったものの、長期借入金の返済による支出6千5百万円および配当金の支払額2千8百万円等があったためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、当第1四半期会計期間において概ね計画通り推移しておることから平成22年12月3日付発表「平成22年10月期決算短信(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降の経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年1月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,207	96,784
受取手形及び完成業務未収入金	79,763	252,899
未成業務支出金	417,503	181,781
貯蔵品	4,465	4,739
繰延税金資産	59,691	21,287
その他	18,612	14,260
貸倒引当金	△206	△623
流動資産合計	667,036	571,130
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	307,092	286,189
工具、器具及び備品(純額)	400,556	400,999
貸貸資産(純額)	1,290,194	1,285,007
土地	2,424,813	2,424,813
その他(純額)	33,111	31,010
有形固定資産合計	4,455,768	4,428,020
無形固定資産	10,937	10,404
投資その他の資産		
投資有価証券	77,080	68,820
繰延税金資産	123,250	136,776
その他	16,671	18,751
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	216,980	224,326
固定資産合計	4,683,686	4,662,750
資産合計	5,350,722	5,233,880
負債の部		
流動負債		
業務未払金	30,885	47,631
短期借入金	1,004,156	796,336
1年内償還予定の社債	228,000	228,000
未払法人税等	996	7,612
未成業務受入金	101,439	66,188
賞与引当金	17,331	37,291
業務損失引当金	8,380	770
その他	190,252	138,618
流動負債合計	1,581,442	1,322,447
固定負債		
社債	510,000	510,000
長期借入金	1,215,495	1,268,459
退職給付引当金	36,889	46,803
役員退職慰労引当金	168,383	182,704
その他	36,989	34,584
固定負債合計	1,967,758	2,042,551
負債合計	3,549,200	3,364,998

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年1月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,138,867	1,211,149
自己株式	△110,465	△110,465
株主資本合計	1,814,488	1,886,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,965	△17,888
評価・換算差額等合計	△12,965	△17,888
純資産合計	1,801,522	1,868,881
負債純資産合計	5,350,722	5,233,880

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
売上高	110,760	143,905
売上原価	74,759	89,935
売上総利益	36,000	53,970
販売費及び一般管理費	119,302	111,635
営業損失(△)	△83,301	△57,665
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	747	747
業務受託手数料	1,595	1,302
その他	36	752
営業外収益合計	2,387	2,807
営業外費用		
支払利息	12,852	11,744
社債利息	3,199	3,065
その他	3,681	2,838
営業外費用合計	19,733	17,648
経常損失(△)	△100,648	△72,505
特別利益		
貸倒引当金戻入額	412	417
特別利益合計	412	417
特別損失		
固定資産除却損	452	7
特別損失合計	452	7
税引前四半期純損失(△)	△100,688	△72,096
法人税、住民税及び事業税	400	397
法人税等調整額	△39,581	△28,215
法人税等合計	△39,181	△27,817
四半期純損失(△)	△61,507	△44,278

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△100,688	△72,096
減価償却費	21,054	22,001
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,272	△9,913
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,028	△14,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△412	△417
受取利息及び受取配当金	△755	△752
支払利息	12,852	11,744
社債利息	3,199	3,065
固定資産除却損	452	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,539	△19,960
未成業務受入金の増減額(△は減少)	41,749	35,251
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,821	△11,562
未収消費税等の増減額(△は増加)	△8,926	△6,260
売上債権の増減額(△は増加)	167,649	173,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	△323,961	△235,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,944	△16,745
業務損失引当金の増減額(△は減少)	2,047	7,610
未収入金の増減額(△は増加)	3,053	836
その他	12,297	20,394
小計	△198,392	△113,426
利息及び配当金の受取額	755	747
利息の支払額	△13,554	△15,198
法人税等の支払額	△953	△5,533
法人税等の還付額	—	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212,145	△133,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,929	△494
無形固定資産の取得による支出	—	△1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,929	△1,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	320,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△60,414	△65,144
配当金の支払額	△28,003	△28,003
その他	△182	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,400	125,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,325	△9,577
現金及び現金同等物の期首残高	63,767	70,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 79,092	※1 60,607

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。